

# 山口県本人確認情報保護審議会 資料

平成18年3月

## 【 資料目次 】

### 住民基本台帳ネットワークシステムの施行状況について

1	これまでの流れ	1 P
2	山口県の稼働状況	4 P
3	住基カードの交付状況等	5 P
4	本人確認情報の利用状況	6 P
5	セキュリティ確保対策	8 P

## 住民基本台帳ネットワークシステムの施行状況について

### 1 これまでの流れ

時期	事項
平成11年度	改正住民基本台帳法公布（8月11日）
平成12年度	システム整備のための仕様検討
平成13年度	システム整備
平成14年度 8月	<b>第一次稼働</b> （8月5日） ・住民票コードの通知 ・行政機関における本人確認情報の利用・提供  <b>第1回山口県本人確認情報保護審議会開催</b> （8月30日）
2月	<b>行政手続等オンライン化関係3法施行</b> （2月3日） ・本人確認情報の利用可能事務の拡大（93事務 264事務） ・住基ネットを公的個人認証サービスに利用
平成15年度 7月	<b>第2回山口県本人確認情報保護審議会開催</b> （7月29日）
8月	<b>第二次稼働</b> （8月25日） ・住民票の写しの広域交付 ・住基カードの交付 ・転入転出の特例
10月	長野県が実施した住基ネットへの侵入実験に関する報道を受け、住基ネットが庁内通信網を経由してインターネットと繋がっている16市町村に対し、10月2日から8日の間、 <b>緊急措置として庁内通信網と住基ネットの常時接続を見合わせるよう指示</b>
1月	<b>公的個人認証サービス開始</b> ・住基カードに秘密鍵・電子証明書を記録

<p>平成15年度 3月</p>	<p><b>住基カード交付の際における窓口での本人確認の厳格化（3月2日）</b>  ・佐賀県鳥栖市で他人になりすまして住基カードを不正取得した事件が発生したことを受け、窓口で本人証明書類の提示等を求める（総務省通知）</p>
<p>平成16年度 8月  11月  1月  3月</p>	<p><b>住基カードの再交付の際の厳格化（8月9日）</b>  ・住基カード紛失による再交付については、警察署に紛失を届け出たことを証する書類等の添付を求める（総務省通知）</p> <p><b>住基カード交付の際における窓口での本人確認厳格化の徹底（11月12日）</b>  ・中国人女性による住基カードの不正取得事件が発生したことから、交付事務のあり方の再点検及び警察との連携を求める（総務省通知）</p> <p><b>住基カードの偽造防止対策（1月21日）</b>  ・住基カードの表面記載事項（氏名、住所等）が改ざんされた事件が発生したことから、偽造防止対策として氏名、住所等の印刷部分に背景画像が印刷できるよう、住基カードの設定を変更（総務省通知）</p> <p><b>第3回山口県本人確認情報保護審議会開催（3月18日）</b></p>
<p>平成17年度 4月  12月</p>	<p><b>本人確認書類としての住基カード利用の周知徹底（4月20日）</b>  ・写真入りの住基カードは、本人確認を行うことが出来る公的な身分証明書として利用することが可能であることの周知・徹底（総務省通知）</p> <p><b>自動車保有関係手続きのワンストップサービスの一部開始（12月26日）</b>  ・自動車保有関係手続きのワンストップサービスが一部地域（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）で開始（「新車新規登録手続」のみ）。サービス利用には、公的個人認証が記録された住基カードが必要。</p>

2月	<p>所得税の確定申告・法人事業税の申告時期における、<b>公的個人認証・住基カードに関する対応の依頼</b>（2月24日）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地方税ポータルシステム（eLTAX）が46都道府県（新潟県は開始日程調整中）及び13政令指定都市で利用可能となる。</li></ul> <p>所得税の確定申告、法人事業税の申告等の時期に合わせて、公的個人認証や住基カードの広報等の依頼（総務省依頼）</p>
----	--

## 2 本県の稼働状況

### (1) 機器の故障等

住基ネットの第一次稼働後、県内では大きなトラブル等は発生していない。

平成17年度においても、関係機器の故障等は生じているが、市町村及び県監視センターの迅速な報告・対応により、いずれも速やかに復旧しており現在まで住基ネットの運用については、おおむね順調に推移している。

【参考】機器の故障等（H17.4.1～H18.3.10）

	ルータ	SW-HUB	ファイアウォール	サーバ	その他	計
落雷・停電					1件	1件
その他		1件		4件		5件
合計		1件		4件	1件	6件

### (2) 不正なアクセス等

住基ネット全国センター及び県監視センターにおいて、不正なアクセスは確認されていない。

### (3) 合併に伴う住基ネット統合作業

平成17年度は、10月1日の山口市合併に伴う住基ネット統合作業が行われた。

全国的に合併が多い時期であったため、住基ネット全国センターとの間での確認作業に時間がかかったが、最終的には当初の予定どおりに全ての作業を終えた。

【参考】市町村合併日及び住基ネット利用制限期間（H17年度）

市町村名	合併日	利用制限期間
山口市	H17.10.1	H17.10.1～H17.10.6
岩国市	H18.3.20	H18.3.20～H18.3.24（予定）

### 3 住基カードの交付等

#### (1) 住基カードの交付状況

平成17年12月31日現在、本県における住基カードの交付枚数は8,034枚となっている。

	~ H16.3.31	H16.4.1 ~ H17.3.31	H17.4.1 ~ H17.12.31
本県の交付枚数 (累積)	2,348枚 (2,348枚)	2,837枚 (5,185枚)	2,849枚 (8,034枚)
全国の交付枚数 (累積)	251,551枚 (251,551枚)	293,157枚 (544,708枚)	- (-)

交付枚数：実際に住民に交付された住基カードの枚数

#### (2) 広域交付住民票

平成17年12月31日現在、本県における広域交付住民票の交付件数は2,729枚となっている。

	~ H16.3.31	H16.4.1 ~ H17.3.31	H17.4.1 ~ H17.12.31
交付件数 (累積)	844件 (844件)	1,058件 (1,092件)	827件 (2,729件)

広域交付住民票：住所地市町村以外の市町村窓口で交付される住民票

#### (3) 住基カードの独自利用

平成17年12月1日から下関市において、住基カードの空き領域を利用した、独自利用を開始。

みらいカードと住基カードを統合し、みらいカードで提供してきたサービスを住基カードで利用可能にしたもの。なお、平成18年12月28日までの間は、旧みらいカードからの切替は無料となっています。

現在利用可能なサービス(4つ)

- ・証明書自動交付サービス
- ・公共施設予約サービス
- ・図書館情報サービス
- ・健康診査結果閲覧サービス

## 4 本人確認情報の利用状況

### (1) 都道府県において本人確認情報を利用することが出来る事務の種別

住民基本台帳法(「住基法」)第30条の8第1項

都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、保存期間に係る本人確認情報を利用することができる。

- 一 別表第5に掲げる事務を遂行するとき。
- 二 条例で定める事務を遂行するとき。
- 三 本人確認情報の利用につき当該本人確認情報に係る本人が同意した事務を遂行するとき。
- 四 統計資料の作成を行うとき。

### (2) 現在の利用状況

別表第五の事務の利用状況(1号)

平成17年12月末現在、山口県では別表第5に掲げられている32項目(うち1項目は削除)のうち、15項目の事務について住基ネットを利用して本人確認を行っている。

その他の16項目について

- |                             |     |
|-----------------------------|-----|
| ・国規則の改正が行われていないことによる利用不可能事務 | 4項目 |
| ・県条例の改正が行われていないことによる利用不可能事務 | 1項目 |
| ・本人確認情報を必要としない事務            | 6項目 |
| ・本人確認情報のみでは事務処理上不十分な事務      | 1項目 |
| ・事務を外部に委託しており、詳細な検討が必要な事務   | 2項目 |
| ・利用を検討中の事務                  | 2項目 |

条例で定める事務(「県条例による独自利用」)について(2号)

現在、山口県では県条例による独自利用はない。

### (3) 今後の方向

別表第5に掲げる事務(1号)

現在、利用を検討中の2項目の事務について、検討を進める。

条例で定める事務(2号)

平成17年12月に開催された、総務省の住基ネット調査委員会の資料によると、8県が県条例による独自利用を実施している(1県は平成17年12月1日利用開始)。独自利用を大別すると、以下の2とおり。

- ( )各種申請手続きに必要となる住民票の添付に替えて、住基ネットを利用  
(住民サービスの向上)
- ( )住民票の公用請求に替えて、住基ネットを利用  
(行政効率の向上)

全国の状況(住基ネット調査委員会の資料を山口県において分析したもの)

県名(項目数)	( )の数	( )の数	備考
宮城県(14項目)	11	3	
秋田県(9項目)	6	3	
福島県(15項目)	13	2	
茨城県(6項目)	6	1	税賦課徴収と減免申請が重複
岐阜県(1項目)	1	0	
滋賀県(24項目)	16	8	他に、4項目委員会への提供、 2項目市町村への提供有
兵庫県(31項目)	25	6	他に、2項目市町村への提供有
長崎県(4項目)	4	0	

#### 中国地方の状況

島根県は、平成18年2月議会に条例案を提出し、可決された。  
その他の県は、現時点では未定。

全国及び中国5県においても、県条例による独自利用を開始または検討している都道府県があることから、本県においても、条例による独自利用等を検討を行うこととしたい。

なお、検討の方向については別紙のとおり。

#### 統計資料の作成(4号)

統計資料作成のためのプログラムについて、各都道府県が提出した意見を基に、財団法人地方自治情報センターが開発し、各都道府県に配布済み。

この統計資料の作成について、利用可能かどうかを検討を行うこととしたい。  
なお、検討の方向については別紙のとおり。

## 5 セキュリティ確保対策

### (1) 要綱等の整備状況

- ・運用管理要綱、緊急時対応計画の策定（県：平成14年8月5日施行）
- ・セキュリティ会議の設置など、セキュリティに対する庁内体制を整備
- ・システム障害や不正行為に迅速に対応するための危機管理体制の整備

### (2) セキュリティチェックリストによる自己点検

住基ネットシステム及び庁内通信網のセキュリティ状況について、「電気通信回線を通じた送信又は磁気ディスクの送付の方法並びに磁気ディスクへの記録及びその保存の方法に関する技術的基準」（平成14年総務省告示第334号。以下「技術的基準」という。）に基づき、総務省が作成したチェックリストにより、全市町村がそれぞれ自己点検を実施するよう、総務省が通知。

平成14年度から毎年実施されており、全国平均は上昇している。なお、県内市町村の平均も上昇しており、本年度は全国平均を上回った。（3点満点）

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
山口県平均	2.47	2.75	2.85	2.96
全国平均	2.48	2.82	2.88	2.94

### (3) 監査法人による監査の実施

#### 総務省・住基全国センター実施

各市町村がセキュリティチェックリストによる自己点検をする一方、外部からの視点でセキュリティが確保されているかどうか、またこれらのセキュリティの維持及び専門的視点からの助言を行うため、総務省及び住基全国センターが監査法人に委託して自ら希望する市町村に監査を実施している。

今までに3回実施され、山口県では実施枠（2団体）全てを活用している。

年度	市町村名	監査法人名
H14年度	防府市、豊田町	あずさ監査法人（旧朝日監査法人）
H16年度	下松市、和木町	中央青山監査法人
H17年度	光市、田布施町	あずさ監査法人

## 県実施

総務省・住基全国センター実施の監査では実施枠が少ないことから、それらを補完すると共に、監査での指摘事項や改善方法等を研修会を通じて、広く市町村職員に研修を行うため、県独自の取り組みとして県が監査法人に委託して希望する市町村に監査を実施している。

平成15年度から実施しており、さらなる情報セキュリティの維持・向上に向けて取り組んでいく上での課題及び留意事項が何点か見受けられたが、住基ネットシステムに係る重大かつ緊急性を要する不備等は認められなかった。

年度	市町村名	監査法人名
H15年度	宇部市、山口市、美祢市	あずさ監査法人
H16年度	岩国市、周南市、周防大島町	あずさ監査法人
H17年度	長門市、阿東町	あずさ監査法人

## (4) 研修会の開催

### 総務省・住基全国センター共催の研修会

実施日	主な内容
H15.5.12	<ul style="list-style-type: none"><li>・住基ネットシステムの概要及び第2次稼働における業務概要</li><li>・住基事務処理要領</li><li>・住基ネットシステムの運用上留意すべき事項</li><li>・住基ネットシステムにおける住基カード発行管理</li><li>・セキュリティについて</li></ul>
H16.6.1	<ul style="list-style-type: none"><li>・住基ネットシステムと電子政府・電子自治体との関係</li><li>・住基ネットの運用</li><li>・住基ネットにおける情報セキュリティ対策</li><li>・市町村合併に伴う住基ネット運用上のポイント</li></ul>
H17.7.4	<ul style="list-style-type: none"><li>・セキュリティの組織的な取り組みについて</li><li>・住基カードの独自利用について</li></ul>

## 県主催

住基ネット第2次稼働前には、主に業務概要等の研修会を開催していたが、その後本審議会での意見等をふまえ、市町村における住基ネットのセキュリティの向上に着目した県主催の研修会を開催。（おおむね下半期に開催）

- ・平成15年度は、情報セキュリティ意識を広めるため、対象者を市町村窓口担当職員に限らず、システム担当課職員にも参加を呼びかけ、県実施の監査を行ったあずさ監査法人職員が講師となり、情報セキュリティの基礎及び市町村の対策を解説。
- ・平成16年度は、講師は引き続きあずさ監査法人に依頼し、対象者を窓口で住基ネット端末を使用している者に絞った。内容としては、グループ討論形式の演習を行い、各人で考え、改善策を発表させることにより、日常業務におけるセキュリティ対策・意識の向上を目指した。この研修会は、参加者からも好評であった。
- ・平成17年度は、対象者を窓口事務担当課及びシステム担当課の中堅職員とし、管理者の立場から見たセキュリティ管理のあり方について、演習を中心とした研修会を開催。グループでの討論、グループとしての意見・改善策を発表してもらうことにより、ルーティンになってしまっている日常業務でのセキュリティ管理について、再度その重要性を確認してもらった。研修後のアンケートでも、各団体に持ち帰ってそれを生かしたいなど、全般的に好評であった。

実施日	主な内容	講師
H15.7.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次稼働までの事務処理用について</li> <li>・事務処理要領及び窓口での取扱いについて</li> </ul>	県市町村課
H15.11.12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報の保護と情報セキュリティの確保</li> <li>・セキュリティポリシーの効果的運用とリスク分析、セキュリティ監査</li> </ul>	総務省 インターショナル・ネットワーク・セキュリティ(株)
H16.3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティの基礎</li> <li>・市町村におけるセキュリティ対策</li> </ul>	あずさ監査法人
H17.3.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティのリスク分析と対応（講習）</li> <li>・リスク分析事例（演習）</li> <li>・セキュリティ対策の実際についての討議（演習）</li> </ul>	あずさ監査法人
H18.3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ管理の概要と留意点（講習）</li> <li>・情報セキュリティ問題の事例（演習）</li> <li>・セキュリティ管理の実際についての討議（演習）</li> </ul>	あずさ監査法人